

平成 27 年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度香取市簡易水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 27 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 27 年度における給水人口は 3,189 人、給水戸数は 1,144 戸で、前年度と比較すると給水人口で 237 人 (6.92%)、給水戸数で 1 戸 (0.09%) 減少している。

計画給水人口 4,876 人に対する普及率は 65.40% で、前年度の 70.26% に比べ 4.86 ポイント低下し、給水区域内人口 4,503 人に対する普及率は 70.82% で、前年度の 74.41% に比べ 3.59 ポイント低下している。

年間総配水量は 276,730 m³ で、前年度と比較すると 24,053 m³ (9.52%) 増加し、年間総有収水量は 220,633 m³ で、前年度と比較すると 6,544 m³ (3.06%) 増加している。

また、有収率においては 79.73% で、前年度の 84.73% に比べ 5.00 ポイント低下している。

工事のうち、改良工事については、岩部地先の配水管布設替跡舗装復旧工事(444m)を 5,778,000 円で、沢地先等の配水管移設工事(47.7m)を 1,605,960 円で、沢地先、荒北地先の配水管布設替工事(329.7m)を 9,659,520 円で、中央浄水場 3 号井戸改良工事を 23,109,840 円で、栗源地区簡易水道遠方監視制御設備更新(その 2)工事を 24,192,000 円で、水道施設フェンス改良工事を 3,269,387 円で実施している。

保存工事については、栗源第 3 取水井水中ポンプ修繕を 876,960 円で実施している。

経営面では、営業収支で 44,246,657 円の損失となり、営業外収支では 84,299,379 円の利益が

生じ、特別利益 1,700 円、特別損失が 207,629 円であることから当年度純利益は 39,846,793 円となっている。

業 務 実 績 表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		4,876 人	4,876 人	一人	一人	100.00%
給水区域内人口		4,503 人	4,604 人	一人	101 人	97.81%
給 水 人 口		3,189 人	3,426 人	一人	237 人	93.08%
普 及 率	対計画給水人口	65.40%	70.26%	—割	4.86割	—
	対給水区域内人口	70.82%	74.41%	—割	3.59割	—
給 水 戸 数		1,144 戸	1,145 戸	—戸	1 戸	99.91%
年間総配水量		276,730 m ³	252,677 m ³	24,053 m ³	—m ³	109.52%
一日平均配水量		756 m ³	692 m ³	64 m ³	—m ³	109.25%
年間総有収水量		220,633 m ³	214,089 m ³	6,544 m ³	—m ³	103.06%
有 収 率		79.73%	84.73%	—割	5.00割	—
職 員 数		1 人	1 人	一人	一人	100.00%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 152,960,000 円に対し、決算額 168,538,929 円で予算額より 15,578,929 円の収入増となり、執行率は 110.18% である。これは主に、営業収益の給水収益で 4,346,288 円、営業外収益の長期前受金戻入で 12,112,470 円増加となったものである。

なお、収益的収入の営業収益に 4,425,668 円、営業外収益に 32,002 円、特別利益に 136 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	56,040,000	60,346,288	4,306,288	107.68
(1) 給水収益	55,412,000	59,758,288	4,346,288	107.84
(2) 受託工事収益	27,000	0	△27,000	0.00
(3) その他営業収益	601,000	588,000	△13,000	97.84
2 営業外収益	96,471,000	108,190,805	11,719,805	112.15
(1) 給水申込加入金	1,512,000	432,000	△1,080,000	28.57
(2) 県補助金	40,209,000	40,209,000	0	100.00
(3) 他会計補助金	53,560,000	52,683,000	△877,000	98.36
(4) 長期前受金戻入	129,000	12,241,470	12,112,470	9,489.51
(5) 雑収益	1,000	50	△950	5.00
(6) 消費税及び地方消費税還付金	1,060,000	2,625,285	1,565,285	247.67
3 特別利益	449,000	1,836	△447,164	0.41
合 計	152,960,000	168,538,929	15,578,929	110.18

収益的支出は、予算額 144,677,000 円に対し、決算額 123,678,266 円で 20,998,734 円の不用額を生じ、執行率は 85.49% である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 12,991,582 円、総係費 13,881,862 円、減価償却費 73,016,979 円、営業外費用の支払利息及び諸費 20,740,687 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 9,860,418 円で、これは委託料、修繕費及び動力費の減少によるものである。

なお、収益的支出の営業費用に 2,054,632 円、特別損失に 8,041 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 168,538,929 円、収益的支出 123,678,266 円で差し引き 44,860,663 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	116,074,000	102,221,909	13,852,091	88.07
(1) 原水及び浄水費	22,852,000	12,991,582	9,860,418	56.85
(2) 配水及び給水費	6,315,000	2,331,486	3,983,514	36.92
(3) 総 係 費	18,254,000	13,881,862	4,372,138	76.05
(4) 減 価 償 却 費	68,651,000	73,016,979	△4,365,979	106.36
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0.00
(6) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	23,038,000	21,240,687	1,797,313	92.20
(1) 支払利息及び諸費	22,537,000	20,740,687	1,796,313	92.03
(2) 繰延資産償却	500,000	500,000	0	100.00
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.00
3 特 別 損 失	565,000	215,670	349,330	38.17
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	144,677,000	123,678,266	20,998,734	85.49

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 103,368,000 円に対し、決算額 90,668,000 円で予算額より 12,700,000 円の収入減となり、執行率は 87.71%である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	65,600,000	52,900,000	△12,700,000	80.64
2 出 資 金	37,768,000	37,768,000	0	100.00
合 計	103,368,000	90,668,000	△12,700,000	87.71

資本的支出は、予算額 152,848,000 円に対し、決算額は 143,157,774 円、翌年度繰越額 0 円で、9,690,226 円の不用額を生じ、執行率は 93.66%である。

不用額の主なものは、工事請負費の入札差額金である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 52,489,774 円は、消費税資本的収支調整額 5,013,142 円、過年度分損益勘定留保資金 47,476,632 円で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 5,013,142 円が含まれている。

資本的支出内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	83,936,000	75,246,225	0	8,689,775	89.65
(1) 事務費	8,131,000	7,623,088	0	507,912	93.75
(2) 管路整備費	22,254,000	17,043,480	0	5,210,520	76.59
(3) 施設改良費	53,494,000	50,571,227	0	2,922,773	94.54
(4) 営業設備費	57,000	8,430	0	48,570	14.79
2 企業債償還金	67,912,000	67,911,549	0	451	100.00
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	152,848,000	143,157,774	0	9,690,226	93.66

3 経営状況(別表3)

(1) 収 益

営業収益は 55,920,620 円で、内訳は給水収益 55,332,620 円、その他営業収益 588,000 円である。前年度と比較すると給水収益が 1,518,181 円 (2.82%) 増加し、その他営業収益が 20,000 円 (3.29%) 減少となっており、営業収益全体では 1,498,181 円 (2.75%) 増加している。

営業外収益は 105,540,066 円で、内訳は給水申込加入金 400,000 円、県補助金 40,209,000 円、他会計補助金 52,683,000 円、長期前受金戻入 12,241,470 円、雑収益 6,596 円である。前年度と比較すると給水申込加入金 400,000 円(皆増)、県補助金 10,706,000 円(36.29%)、他会計補助金 5,568,000 円 (11.82%)、長期前受金戻入 12,129,909 円 (10,872.89%) が増加となっており、雑収益 12,962 円 (66.27%) が減少している。営業外収益全体では 28,790,947 円 (37.51%) 増加している。

(2) 費 用

営業費用は 100,167,277 円で、内訳は原水及び浄水費 12,032,752 円、配水及び給水費 2,161,886 円、総係費 12,955,660 円、減価償却費 73,016,979 円である。前年度と比較すると原水及び浄水費 1,505,622 円 (11.12%)、配水及び給水費 189,334 円 (8.05%)、資産減耗費 846,800 円 (皆減) が減少し、総係費 224,743 円 (1.77%)、減価償却費 4,741,164 円 (6.94%) が増加している。営業費用全体では 2,424,151 円 (2.48%) 増加している。

営業外費用は 21,240,687 円で、内訳は支払利息及び諸費 20,740,687 円、繰延資産償却

500,000円である。営業外費用を前年度と比較すると1,055,050円(4.73%)減少している。

特別損失207,629円は、過年度損益修正損26,475円、東日本大震災による東京電力福島第1原発放射性物質漏えい事故に伴う放射性物質測定に係る災害損失75,200円、その他特別損失105,954円である。前年度と比較すると特別損失は852,599円(80.42%)減少している。

この結果、総収益161,462,386円から総費用121,615,593円を差し引いた39,846,793円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位:円・%)

区分	年度	平成27年度	構成比	前年度比	平成26年度	構成比
支払利息		20,740,687	17.05	95.16	21,795,737	18.00
減価償却費		73,016,979	60.04	106.94	68,275,815	56.38
動力費		5,754,793	4.73	100.54	5,724,133	4.73
物件費その他経費		22,103,134	18.18	87.35	25,303,406	20.89
合計		121,615,593	100.00	100.43	121,099,091	100.00

4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 欠損金計算書

ア 資本金

前年度末残高は395,349,148円で、当年度に一般会計出資金37,768,000円の入金を行ったことにより、当年度末残高は433,117,148円である。

イ 資本剰余金

① 給水申込加入金

前年度末残高は15,703,050円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は15,703,050円である。

② 工事負担金

前年度末残高は59,000円で、資本剰余金59,000円の移行処理を行ったことにより、当年度末残高は0円である。

ウ 利益剰余金

① 建設改良積立金

当年度末残高は30,831,000円であり、前年度末残高と同額である。

② その他未処分利益剰余金変動額

前年度末残高は2,050,637円で、利益剰余金1,147,137円の移行処理により、当年度末残高は3,197,774円である。

③ 未処理欠損金

前年度未処理欠損金100,073,828円に、当年度発生した純利益39,846,793円の補て

んにより、当年度未処理欠損金は60,227,035円である。

なお、前記における移行処理は、公営企業会計制度改正によるものである。

(2) 欠損金処理計算書

ア 資本金

当年度末残高は433,117,148円で、処理額がないため、処理後残高は433,117,148円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は15,703,050円で、処理額がないため、処理後残高は15,703,050円である。

ウ 未処理欠損金

当年度末残高は60,227,035円で、処理額がないため、処理後残高は60,227,035円の繰越欠損金である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は1,792,423,236円で、前年度と比較すると485,683,329円(21.32%)減少している。

(1) 資産について

資産は、固定資産1,395,355,523円及び流動資産397,067,713円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産1,394,562,723円、無形固定資産792,800円である。前年度と比較すると有形固定資産が533,065,336円(27.65%)減少し、無形固定資産は前年度と同額となっている。

流動資産の内訳は、現金預金381,346,785円、未収金14,152,989円、貸倒引当金△127,188円、貯蔵品1,695,127円である。前年度と比較すると現金預金75,695,523円(24.77%)、貸倒引当金△83,188円(189.06%)、貯蔵品670円(0.04%)が増加し、未収金18,060,998円(56.07%)、前払金9,670,000円(皆減)が減少し、流動資産は47,882,007円(13.71%)増加している。

なお、未収金は水道料金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債997,766,987円、流動負債85,956,557円、繰延収益286,077,755円、資本金433,117,148円及び剰余金△10,495,211円である。

固定負債の内訳は、企業債997,766,987円で、前年度と比較すると20,853,869円(2.05%)減少している。

流動負債の内訳は、企業債73,753,869円、未払金11,539,577円、引当金663,111円である。前年度と比較すると、未払金が5,837,352円(33.59%)減少し、企業債5,842,320円(8.60%)及び引当金73,689円(12.50%)が増加し、流動負債全体で78,657円(0.09%)増加している。

資本金の内訳は、資本金433,117,148円で、前年度と比較すると、37,768,000円(9.55%)増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が15,703,050円、利益剰余金が△26,198,261円である。前年度と比較すると、資本剰余金59,000円(0.37%)、利益剰余金40,993,930円(61.01%)

が減少し、剰余金全体で 40,934,930 円（79.59%）減少している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	1,086,532,405	52,900,000	67,911,549	1,071,520,856
合計	1,086,532,405	52,900,000	67,911,549	1,071,520,856

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 39.54% となっており、前年度の 51.52% に比べ 11.98 ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 81.77% となっており、前年度の 87.97% に比べ 6.2 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 196.89% となっており、前年度の 164.32% に比べ 32.57 ポイント上昇している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上がよいといわれている。当年度は 461.94% となっており、前年度の 406.61% に比べ 55.33 ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100% に近いほど効率的に運営されている。当年度は 58.15% となっており、前年度の 53.23% に比べ 4.92 ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 494 円 79 銭で、前年度の 560 円 17 銭に比べ 65 円 38 銭、11.67% 減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 250 円 79 銭で、前年度の 251 円 36 銭に比べ 57 銭、0.23% 減となっている。

この結果、1 m³ 当たりの販売損失は前年よりも 64 円 81 銭減の 244 円の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は 79.73% で、前年度の 84.73% に比べ 5 ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、123,172,155 円で、前年度に比べ 108,593,405 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△70,233,083 円で、前年度に比べ 29,712,780 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、22,756,451 円で、前年度に比べ 13,556,048 円増加している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ 75,695,523 円の増加となり、資金期末残高は、381,346,785 円となっている。

むすび

平成 27 年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より 237 人(6.92%)減少の 3,189 人で、計画給水人口 4,876 人に対し、普及率は 65.40%となっている。給水戸数は 1,144 戸で 1 戸 (0.09%) 減少している。年間総配水量は 24,053 m³(9.52%)増加し、年間総有収水量は 6,544 m³(3.06%)増加している。有収率は 79.73%で、前年度と比較すると 5.00 ポイント低下している。

改良工事については、岩部地先の配水管布設替跡舗装復旧工事(444m)を 5,778,000 円で、沢地先等の配水管移設工事(47.7m)を 1,605,960 円で、沢地先、荒北地先の配水管布設替工事(329.7m)を 9,659,520 円で、中央浄水場 3 号井戸改良工事を 23,109,840 円で、栗源地区簡易水道遠方監視制御設備更新(その 2)工事を 24,192,000 円で、水道施設フェンス改良工事を 3,269,387 円で実施している。

保存工事については、栗源第 3 取水井水中ポンプ修繕を 876,960 円で実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、161,462,386 円で、前年度と比較すると 30,290,756 円(23.09%)増加している。

事業費用は、121,615,593 円で、前年度と比較すると 516,502 円(0.43%)増加している。

この結果、事業総収益 161,462,386 円に対し、事業総費用 121,615,593 円で、差し引き 39,846,793 円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より 11.98 ポイント低下している。事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率については、前年度より 10.96 ポイント上昇し、施設利用率は 58.15%で、前年度より 4.92 ポイント上昇している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は 250 円 79 銭であるのに対して、給水原価は 494 円 79 銭であり、244 円の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水収益の大幅な増加が見込めないなか、基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化等の整備事業に引き続き取り組んでいく必要があることから、未収金の早期回収による料金収入の確保と一層の効果的・効率的な経営に努められたい。更に、地震災害等に対する危機管理体制を強化し、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。